

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年 1月30日から2045年 1月13日までです。	
運 用 方 針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびＪリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	北陸三県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年 4 回、1 月、4 月、7 月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、6 ページをご参照ください。	

運用報告書（全体版）

北陸みらい応援ファンド （愛称 北陸のかがやき）

第13期（決算日 2026年 4 月15日）

第14期（決算日 2026年 7 月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、2026年 7 月15日に第14期決算を迎えたので、過去 6 ヶ月間（第13期～第14期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
5期(2024年4月15日)	11,362	100	4.2	120.29	3.8	32.0	31.6	32.0	6,545
6期(2024年7月16日)	11,531	100	2.4	124.39	3.4	31.3	31.0	32.6	6,387
7期(2024年10月15日)	11,143	100	△2.5	121.17	△2.6	33.8	31.9	30.7	6,062
8期(2025年1月15日)	11,034	100	△0.1	121.05	△0.1	31.9	32.3	32.5	6,393
9期(2025年4月15日)	10,626	75	△3.0	119.14	△1.6	32.5	29.1	32.6	7,382
10期(2025年7月15日)	11,449	100	8.7	128.97	8.3	32.5	31.7	31.6	8,159
11期(2025年10月15日)	12,384	125	9.3	140.49	8.9	31.4	31.5	32.1	9,089
12期(2026年1月15日)	13,260	150	8.3	153.44	9.2	32.8	30.8	31.3	9,494
13期(2026年4月15日)	13,167	150	0.4	153.33	△0.1	32.0	31.8	31.3	11,053
14期(2026年7月15日)	13,372	150	2.7	156.67	2.2	32.3	31.5	31.9	11,585

- (注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
- (注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- 合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を等比率で合成したものです。（以下同じ。）
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

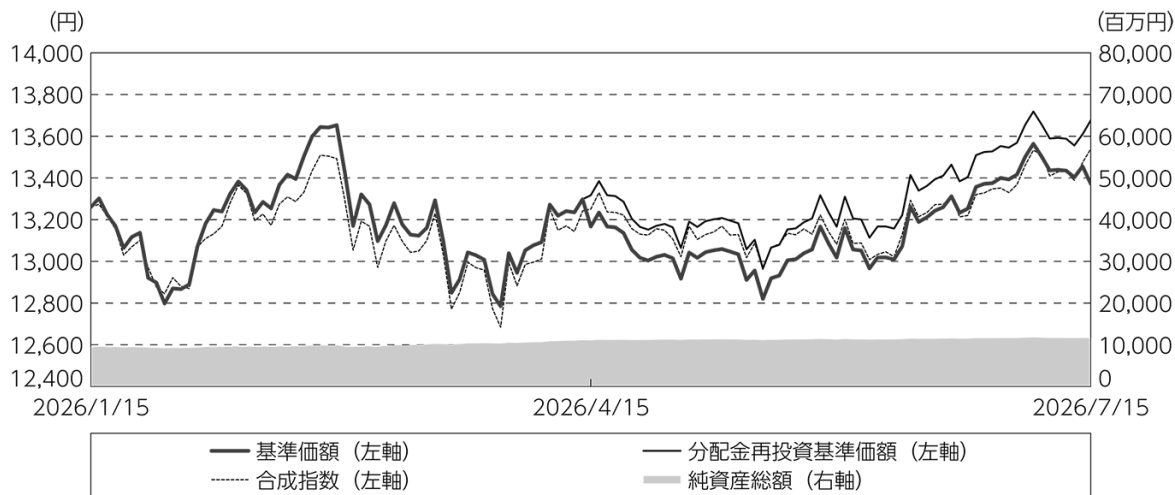
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第13期	(期 首) 2026年 1 月15日	円 13,260	% －	ポイント 153.44	% －	% 32.8	% 30.8	% 31.3
	1 月末	12,867	△3.0	149.04	△2.9	32.7	31.9	31.3
	2 月末	13,642	2.9	156.27	1.8	35.3	30.7	30.3
	3 月末	12,785	△3.6	146.78	△4.3	31.9	32.1	30.9
	(期 末) 2026年 4 月15日	13,317	0.4	153.33	△0.1	32.0	31.8	31.3
第14期	(期 首) 2026年 4 月15日	13,167	－	153.33	－	32.0	31.8	31.3
	4 月末	13,015	△1.2	151.67	△1.1	32.2	32.0	31.7
	5 月末	13,167	0.0	153.00	△0.2	34.1	31.8	30.2
	6 月末	13,400	1.8	154.50	0.8	31.8	32.2	31.3
	(期 末) 2026年 7 月15日	13,522	2.7	156.67	2.2	32.3	31.5	31.9

（注）期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月16日～2026年7月15日）



第13期首：13,260円

第14期末：13,372円（既払分配金（税引前）：300円）

騰落率：3.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所やパナソニックホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

・プラスに寄与した銘柄はありませんでした。

（主なマイナス要因）

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、輸送用機器や建設業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アイシンやクスリのアオキホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人や阪急阪神リート投資法人、Ｏｎｅリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

（国内株式）

国内株式市場は、上昇しました。作成期初から2月にかけては、衆院選で自民党が大勝したことなどを受け、積極的な経済政策への期待が高まったことから上昇しました。しかし3月に入ると、イランでの軍事衝突の発生を受けてエネルギー資源の供給停滞への懸念が強まり、実体経済や企業業績への悪影響が意識されたことから下落しました。4月には米国とイランの停戦合意などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。その後も、堅調な国内企業決算や海外大手半導体メーカーの良好な決算が好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄が相場をけん引したことから上昇基調で推移しました。

（日系外債）

米国の債券市場は、利回りが上昇（価格が下落）しました。イランでの軍事衝突を背景に原油価格が高騰し、インフレ懸念が高まったことなどから、売りが優勢となりました。また、総じて底堅い推移となった米国の景気動向等を背景に、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測が後退し、利上げ観測が浮上したことも、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。地政学リスクの高まりを背景に、投資家の利回り追求の動きが弱まる展開となりました。また、ＡＩの進化に伴う社会構造変化を不安視する動きや、ＡＩに関連した巨額の設備投資に対して、利益回収の不確実性を警戒した動きなども、スプレッドの拡大を促しました。

為替市場については、米ドルやユーロが対円で上昇しました。日本の財政悪化等を警戒した円売りが継続し、米ドルやユーロの対円相場が押し上げられる展開となりました。

（Ｊリート）

Ｊリート市場は、軟調な展開となりました。作成期初は、国内長期金利の上昇や日本銀行による追加利上げへの警戒感が重荷となり、投資口価格は下落しました。その後も、イランでの軍事衝突に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ再燃への懸念が強まったほか、公募増資の増加による需給悪化や、ＡＩ・半導体関連株への資金シフトが相場を押し下げました。作成期末にかけては、中東情勢の落ち着きや金利上昇の一服、保有物件価値との比較における割安感が意識されたことから持ち直しましたが、追加利上げへの警戒感が残るなか、戻りは限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

＜北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）＞

国内株式、日系外債、Ｊリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

○北陸三県関連株マザーファンド

2026年３月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、三谷セキサンや三谷商事などをポートフォリオから外す一方、参天製菓やタマホームなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当作成期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

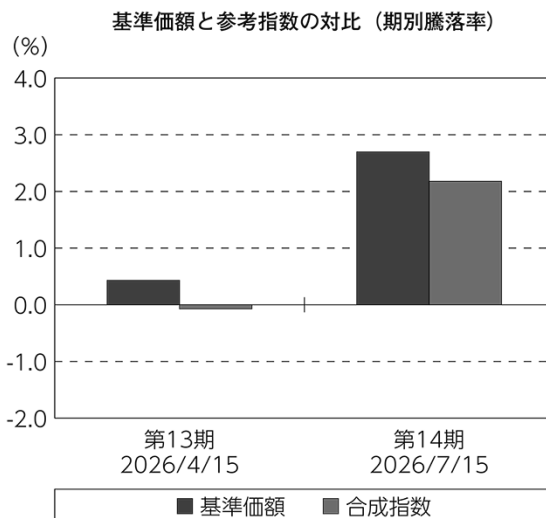
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続しました。個別銘柄では利回り面での魅力が高まったと判断した複合型・総合型リートの買い付けを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月16日～2026年7月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2026年1月16日～2026年7月15日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）※水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。
※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 （1万口当たり）	目標分配金額 （1万口当たり、税引前）
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額の水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額の水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期	第14期
	2026年1月16日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年7月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	150 1.126%	150 1.109%
当期の収益	107	150
当期の収益以外	42	—
翌期繰越分配対象額	3,280	3,458

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）＞

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県（石川県・富山県・福井県）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料の上昇によって内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、利回り面での魅力度が高まっているホテル特化型リートの買い付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2026年 1 月16日～2026年 7 月15日）

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	71	0.540	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(39)	(0.300)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
	(3)	(0.022)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.573	
作成期間中の平均基準価額は、13,146円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

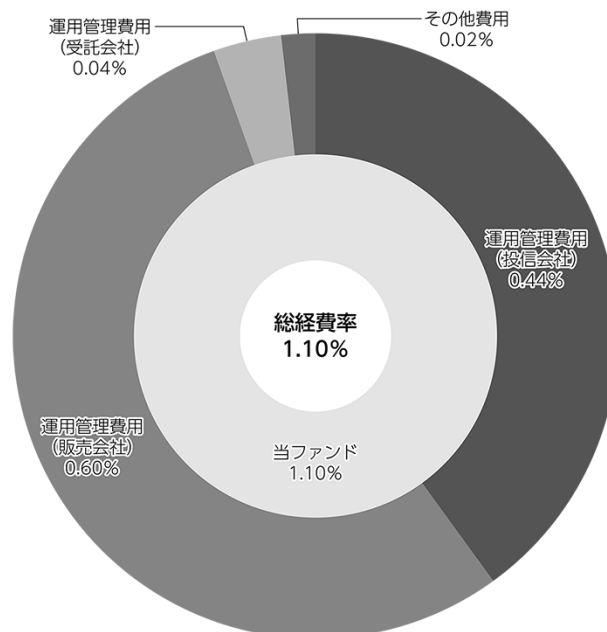
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1月16日～2026年 7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド	195,010	376,700	151,654	330,000
Jリート・マザーファンド	278,306	1,120,000	19,944	78,000
日系外債マザーファンドⅡ	355,958	644,900	12,408	23,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 1月16日～2026年 7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期
	北陸三県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,842,011千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,499,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1月16日～2026年 7月15日)

利害関係人との取引状況

<北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）>

該当事項はございません。

<北陸三県関連株マザーファンド>

区 分	第13期～第14期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,454	88	6.1	1,387	331	23.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 367	百万円 135	% 36.8	百万円 926	百万円 227	% 24.5

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第13期～第14期
売買委託手数料総額（A）	2,558千円
うち利害関係人への支払額（B）	330千円
（B）／（A）	12.9%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年7月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド	1,678,376	1,721,732	3,829,994
Jリート・マザーファンド	721,114	979,476	3,879,217
日系外債マザーファンドⅡ	1,716,417	2,059,967	3,816,501

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月15日現在)

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北陸三県関連株マザーファンド	3,829,994	32.6
Jリート・マザーファンド	3,879,217	33.0
日系外債マザーファンドⅡ	3,816,501	32.5
コール・ローン等、その他	220,598	1.9
投資信託財産総額	11,746,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、作成期間末における外貨建純資産（6,399,311千円）の投資信託財産総額（6,479,067千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝162.17円、1ユーロ＝185.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2026年4月15日現在	2026年7月15日現在
	円	円
(A) 資産	11,206,468,869	11,746,310,254
コール・ローン等	262,229,339	220,592,459
北陸三県関連株マザーファンド(評価額)	3,661,763,504	3,829,994,226
Jリート・マザーファンド(評価額)	3,634,963,127	3,879,217,098
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	3,647,508,267	3,816,501,288
未収利息	4,632	5,183
(B) 負債	152,766,669	161,156,092
未払収益分配金	125,922,239	129,955,272
未払信託報酬	26,522,970	30,827,185
その他未払費用	321,460	373,635
(C) 純資産総額(A－B)	11,053,702,200	11,585,154,162
元本	8,394,815,965	8,663,684,831
次期繰越損益金	2,658,886,235	2,921,469,331
(D) 受益権総口数	8,394,815,965口	8,663,684,831口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,167円	13,372円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第13期1.3167円、第14期1.3372円です。

(注) 当ファンドの第13期首元本額は7,160,359,988円、第13～14期中追加設定元本額は1,714,589,969円、第13～14期中一部解約元本額は211,265,126円です。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2026年 1 月 16 日～ 2026年 4 月 15 日	2026年 4 月 16 日～ 2026年 7 月 15 日
	円	円
(A) 配当等収益	215,663	188,486
受取利息	215,663	188,486
(B) 有価証券売買損益	89,724,456	341,251,822
売買益	245,213,298	450,907,059
売買損	△ 155,488,842	△ 109,655,237
(C) 信託報酬等	△ 26,844,430	△ 31,200,820
(D) 当期損益金 (A + B + C)	63,095,689	310,239,488
(E) 前期繰越損益金	1,822,703,630	1,732,910,163
(F) 追加信託差損益金	899,009,155	1,008,274,952
(配当等相当額)	(960,842,986)	(1,082,593,188)
(売買損益相当額)	(△ 61,833,831)	(△ 74,318,236)
(G) 計 (D + E + F)	2,784,808,474	3,051,424,603
(H) 収益分配金	△ 125,922,239	△ 129,955,272
次期繰越損益金 (G + H)	2,658,886,235	2,921,469,331
追加信託差損益金	899,009,155	1,008,274,952
(配当等相当額)	(967,007,581)	(1,083,246,926)
(売買損益相当額)	(△ 67,998,426)	(△ 74,971,974)
分配準備積立金	1,786,956,439	1,913,194,379
繰越損益金	△ 27,079,359	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	90,175,048円	93,702,735円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	189,872,339円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	967,007,581円	1,083,246,926円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,822,703,630円	1,759,574,577円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,879,886,259円	3,126,396,577円
分配対象収益(1万円当たり)	3,430円	3,608円
分配金額	125,922,239円	129,955,272円
分配金額(1万円当たり)	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1 万口当たり分配金（税引前）	150円	150円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用（信託報酬）の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。
この方針に則り、2026年2月に以下のとおり寄附を行いました。

寄附先	寄附金額
ツエーゲン金沢 挑戦の芽基金（石川県）	2,000,000 円
かなざわっ子nikoniko倶楽部 石川県こども食堂応援助成金事業（石川県）	2,070,443 円
公益社団法人 富山県善意銀行（子ども食堂支援金として）（富山県）	4,070,442 円
ふくい市民活動基金（福井県）	2,035,221 円
福井県嶺南こども食堂ネットワーク（福井県）	2,035,221 円
合計	12,211,327 円

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年7月15日現在）

<北陸三県関連株マザーファンド>

下記は、北陸三県関連株マザーファンド全体(1,721,732千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第12期末		第14期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業（3.7%）				
タマホーム	—	9.6	28,617	
佐藤渡辺	3.9	—	—	
熊谷組	30.7	30	44,700	
世紀東急工業	53.5	25.4	37,134	
北陸電気工事	5.4	16.2	26,146	
食料品（4.1%）				
寿スピリッツ	—	15.6	40,560	
プリマハム	—	8.2	19,819	
アサヒグループホールディングス	51.5	42.7	67,807	
わらべや日洋ホールディングス	—	9	23,922	
繊維製品（5.1%）				
シキボウ	19.7	—	—	
東レ	89.2	65.5	76,766	
セーレン	11.1	11.8	38,468	
小松マテーレ	8	21.6	15,876	
ゴールドウイン	28.1	25.9	58,741	
パルプ・紙（0.7%）				
中越パルプ工業	2.5	12.9	27,464	
朝日印刷	4.4	—	—	
化学（12.4%）				
東洋紡	—	16.8	29,820	
日本曹達	—	9.2	33,948	
東亜合成	54.7	42.1	73,464	
信越化学工業	20.3	15.9	122,271	
日本カーバイド工業	13.6	6.5	22,230	
日本ゼオン	49.8	41.6	97,260	
タカギセイコー	0.5	—	—	
竹本容器	13	—	—	
日華化学	3.2	14.8	25,530	
日東電工	24	11.4	37,882	
フクビ化学工業	3.8	—	—	
三光合成	5.7	24.9	23,007	
医薬品（4.0%）				
アステラス製薬	53.9	40.4	86,536	
参天製薬	—	22	46,222	
ダイト	5.8	14	18,382	

銘柄	第12期末		第14期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品（1.7%）				
三谷セキサン	3.9	—	—	
日本カーボン	17.6	13.1	61,897	
ニッコー	5.7	—	—	
鉄鋼（3.1%）				
ヨドコウ	—	26.6	35,564	
新日本電工	181.4	136.9	58,593	
新家工業	9.3	8.8	22,818	
非鉄金属（3.8%）				
UACJ	—	11.2	28,280	
エヌアイシ・オートテック	1	—	—	
CKサンエツ	1.6	4.2	22,596	
フジクラ	6.2	17.6	90,552	
金属製品（2.8%）				
川田テクノロジーズ	3.4	17.8	23,567	
三協立山	5.8	25.5	16,447	
LIXIL	44.5	34.1	64,414	
共和工業所	0.2	—	—	
機械（6.0%）				
タケダ機械	0.2	—	—	
高松機械工業	2.2	—	—	
石川製作所	1.2	—	—	
小松製作所	18.8	14	89,880	
澁谷工業	5.7	7.1	30,956	
オリエンタルチエン工業	0.2	—	—	
CKD	—	4.3	31,003	
ホシザキ	—	7	37,170	
NTN	—	90.9	35,114	
電気機器（22.4%）				
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.9	64,015	
シキノハイテック	0.8	—	—	
EIZO	8.2	20.6	55,002	
パナソニック ホールディングス	56.9	42.2	182,219	
SMK	10.6	5	14,755	
古野電気	—	3.9	29,367	
コーセル	7.6	26.3	35,820	
京セラ	45.4	35.5	128,687	
日本抵抗器製作所	0.2	—	—	

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘柄	第12期末		第14期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
村田製作所	35.1	20.8	189,280	
北陸電気工業	1.6	6.3	16,770	
キャノン	21.5	18.3	80,867	
リコー	—	26.1	39,959	
輸送用機器 (1.9%)				
田中精密工業	1.8	—	—	
アイシン	35.5	30.7	69,489	
松屋アールアンドディ	3.9	—	—	
その他製品 (2.8%)				
前田工繊	13.1	13.9	26,118	
永大産業	69.3	—	—	
福島印刷	1.2	—	—	
アシックス	23.1	11	54,010	
小松ウオール工業	3.7	9.5	25,061	
電気・ガス業 (3.2%)				
関西電力	41.8	33.5	78,172	
北陸電力	37.5	45.9	41,787	
陸運業 (—%)				
ピーピングホールディングス	4.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
伏木海陸運送	0.4	—	—	
情報・通信業 (1.9%)				
システムサポートホールディングス	3.8	14.5	15,834	
日本オラクル	—	3.3	27,845	
j i g . j p	7.8	—	—	
アイドママーケティングコミュニケーション	2.6	—	—	
KYCOMホールディングス	0.9	—	—	
福井コンピュータホールディングス	3.8	8.7	27,709	
卸売業 (2.3%)				
M E R F	2.9	11.2	14,918	
日本製麻	0.8	—	—	
ダイトロン	31	14.7	51,376	
三谷商事	10.1	—	—	
アステナホールディングス	7.6	—	—	
三谷産業	10.7	27.6	18,906	

銘柄	第12期末		第14期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
小売業 (5.2%)				
エービーシー・マート	—	14.7	38,888	
クスリのアオキホールディングス	20.8	15.7	59,330	
ユニフォームネクト	1.9	—	—	
Japan Eyewear Holdings	4.3	14	33,852	
アルビス	1.8	6.8	17,442	
P L A N T	1.4	—	—	
大和	1.2	—	—	
Genky DrugStores	5.8	6.4	23,904	
ハチパン	0.6	—	—	
パローホールディングス	—	6.3	20,475	
銀行業 (6.4%)				
富山第一銀行	10.1	13.5	39,204	
C C I グループ	39.4	34.3	38,518	
福井銀行	4.4	6.8	42,364	
富山銀行	1	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	21.6	15.2	117,708	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
今村証券	1	—	—	
野村ホールディングス	—	26.5	43,089	
不動産業 (0.5%)				
ビーロッド	28.2	13.4	19,992	
日本システムバンク	0.4	—	—	
サービス業 (4.9%)				
プレステージ・インターナショナル	—	44.3	29,902	
クイック	—	33	25,608	
ダスキン	—	7.2	32,328	
ビー・エム・エル	—	7.1	26,021	
ユー・エス・エス	—	20.2	40,066	
ジャパンマテリアル	—	10.9	28,449	
計	株数・金額	1,515	1,704	3,736,550
銘柄数<比率>		91	81	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,494,165千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第14期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 30,300	千米ドル 30,333	千円 4,919,246	% 76.0	% —	% 51.4	% 15.6	% 9.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,500	2,454	455,086	7.0	—	7.0	—	—
日本	4,500	4,407	817,062	12.6	—	12.6	—	—
合 計	—	—	6,191,395	95.6	—	71.0	15.6	9.0

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第14期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,457	398,459	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	811	131,562	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,433	394,590	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,509	406,959	—
		JERA CO INC 4.544	4.544	1,000	980	158,962	2030/9/2
		KIOXIA HOLDINGS 6.25	6.25	2,200	2,260	366,653	2030/7/24
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	2,400	2,417	392,029	2055/6/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,700	1,824	295,874	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,385	386,927	—
		MUGF BANK LTD 4.7	4.7	1,000	888	144,013	2044/3/10
		NOMURA HOLDINGS 4.996	4.996	2,000	2,002	324,693	2029/6/29
		NTT FINANCE 5.104	5.104	1,000	1,005	163,011	2027/7/2
		RENASAS ELECT 2.17	2.17	1,400	1,387	224,944	2026/11/25
		SOFTBANK CORP 4.699	4.699	1,000	983	159,448	2030/7/9
		SUMITOMO LIFE 4	4.0	2,400	2,373	384,926	2077/9/14
		SUMITOMO MITSUI	6.6	2,400	2,411	391,122	—
		TOYOTA MTR CRED 4.5	4.5	1,200	1,202	195,065	2027/5/14
小計						4,919,246	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	3.87	1,500	1,472	272,895	2055/9/4
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	982	182,190	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 3.464	3.464	2,000	1,971	365,429	2032/4/16
		NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,436	451,633	2055/1/23
小計						1,272,148	
合計						6,191,395	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(3,887,140千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第12期末		第14期末		
		口	数	口	数	評 価 額
						比 率
					千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	投資証券	357	357	357	42,018	0.3
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	963	963	963	108,626	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	356	356	356	36,881	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	2,460	2,169	2,169	267,220	1.7
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,895	1,895	1,895	249,761	1.6
産業ファンド投資法人	投資証券	3,000	2,732	2,732	396,686	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	2,100	2,061	2,061	311,417	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	2,000	2,300	2,300	319,240	2.1
G L P投資法人	投資証券	5,284	4,985	4,985	706,873	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	500	1,500	1,500	159,750	1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	6,469	6,521	6,521	581,673	3.8
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	670	670	670	163,279	1.1
O n e リート投資法人	投資証券	1,257	1,257	1,257	95,909	0.6
イオンリート投資法人	投資証券	1,310	1,310	1,310	164,405	1.1
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,702	1,463	1,463	231,446	1.5
日本リート投資法人	投資証券	1,862	1,862	1,862	156,780	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,061	4,061	4,061	313,509	2.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券	262	262	262	35,448	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	410	410	410	45,838	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,500	4,256	4,256	654,147	4.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,944	1,688	1,688	252,187	1.6
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,545	3,345	3,345	187,320	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	3,329	2,989	2,989	329,686	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	762	762	762	51,130	0.3
投資法人みらい	投資証券	2,594	2,594	2,594	110,115	0.7
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	461	461	461	56,564	0.4
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,306	1,306	1,306	186,758	1.2
セントラル・リート投資法人	投資証券	264	264	264	27,984	0.2
M I R A R T H不動産投資法人	投資証券	596	596	596	50,123	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	8,979	8,690	8,690	1,153,163	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	8,838	8,512	8,512	1,034,208	6.7
日本都市ファンド投資法人	投資証券	7,200	7,066	7,066	823,189	5.3
オリックス不動産投資法人	投資証券	5,262	4,866	4,866	486,113	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	3,326	3,432	3,432	329,815	2.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,021	1,021	1,021	114,658	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,000	2,774	2,774	454,103	2.9
森トラストリート投資法人	投資証券	2,722	2,722	2,722	207,688	1.3
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,800	7,165	7,165	434,199	2.8
三井不動産商業ファンド投資法人	投資証券	905	905	905	74,391	0.5
平和不動産リート投資法人	投資証券	540	540	540	73,170	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	2,711	2,711	2,711	266,220	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	1,376	1,376	1,376	244,928	1.6
K D X不動産投資法人	投資証券	4,000	3,761	3,761	588,972	3.8

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘	柄	第12期末	第14期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,275	1,275	119,722	0.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,216	1,100	364,650	2.4
阪急阪神リート投資法人	投資証券	609	609	85,016	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	459	459	87,118	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	4,400	4,794	587,744	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,600	5,090	404,146	2.6
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,336	2,000	198,200	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,878	1,700	240,380	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	131,672	127,963	14,664,578	
	銘 柄 数<比 率>	51	51	<95.3%>	

（注）合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

北陸三県関連株マザーファンド

第3期 運用状況のご報告

決算日：2026年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	国内の金融商品取引所上場の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
2023年1月30日	10,000	—	3,250.36	—	—	910
1期(2024年1月15日)	12,307	23.1	4,243.56	30.6	98.4	2,097
2期(2025年1月15日)	13,380	8.7	4,629.32	9.1	98.1	2,077
3期(2026年1月15日)	18,886	41.2	6,469.45	39.7	98.1	3,169

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

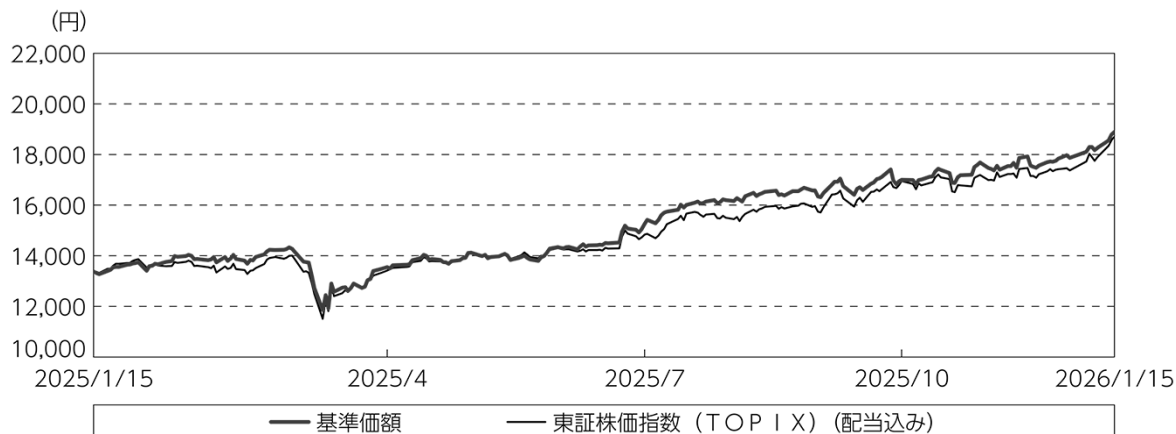
年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月15日	円 13,380	% —	ポイント 4,629.32	% —	% —
1 月末	13,742	2.7	4,797.95	3.6	98.1
2 月末	13,742	2.7	4,616.34	△ 0.3	98.1
3 月末	13,764	2.9	4,626.52	△ 0.1	97.0
4 月末	13,551	1.3	4,641.96	0.3	97.4
5 月末	14,118	5.5	4,878.83	5.4	97.4
6 月末	14,342	7.2	4,974.53	7.5	97.9
7 月末	15,260	14.1	5,132.22	10.9	97.5
8 月末	16,202	21.1	5,363.98	15.9	98.0
9 月末	16,585	24.0	5,523.68	19.3	95.3
10月末	17,001	27.1	5,865.99	26.7	94.4
11月末	17,685	32.2	5,949.55	28.5	95.0
12月末	17,865	33.5	6,010.98	29.8	98.8
(期 末) 2026年 1 月15日	18,886	41.2	6,469.45	39.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年1月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラやほくほくフィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデックやサンウェルズなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年1月16日～2026年1月15日)

国内株式市場は上昇しました。期初は、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。2025年4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価は一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は上昇しました。11月以降は、AIへの過剰投資懸念などを受けて一時的に調整する場面もあったものの、期末にかけては、高市政権による積極的な財政政策が国内景気を下支えするという期待感から高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月16日～2026年1月15日)

石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行い、株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

当期中は2025年2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月に西日本旅客鉄道や電源開発、芦森工業をポートフォリオから外す一方、日本ゼオンやフジクラ、東亜合成を新たに組み入れました。8月は、日本曹達や帝国通信工業、大同工業をポートフォリオから外す一方、ビーロットを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、比率調整を行いました。

今後の運用方針

当ファンドの運用は、北陸三県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.123 (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.123	
期中の平均基準価額は、15,321円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 992 (103)	千円 1,610,841 ()	千株 610	千円 1,442,384

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,053,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,615,117千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,610	467	29.0	1,442	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,311千円
うち利害関係人への支払額 (B)	600千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (5.1%)	千株	千株	千円
佐藤渡辺	4.8	3.9	7,542
熊谷組	5.9	30.7	52,404
世紀東急工業	47.3	53.5	90,736
北陸電気工事	4.8	5.4	8,505
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	39.3	51.5	85,078
繊維製品 (7.7%)			
シキボウ	16.9	19.7	21,670
東レ	71.3	89.2	101,286
セーレン	8.2	11.1	34,188
小松マテール	6.1	8	7,080
ゴールドウイン	8.3	28.1	74,169
パルプ・紙 (0.3%)			
中越パルプ工業	2	2.5	5,090

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
朝日印刷	3.7	4.4	4,034
化学 (14.8%)			
日本曹達	24.6	—	—
東亜合成	—	54.7	95,725
信越化学工業	12.7	20.3	114,796
日本カーバイド工業	6.3	13.6	35,836
田中化学研究所	6.6	—	—
日本ゼオン	—	49.8	95,715
タカギセイコー	0.6	0.5	848
竹本容器	10.4	13	11,089
日華化学	2.4	3.2	5,033
日東電工	26.6	24	90,768
フクビ化学工業	3.5	3.8	3,591
三光合成	5.2	5.7	6,007

北陸三県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.2%)			
アステラス製薬	39.8	53.9	124,077
Daiit	2.5	5.8	7,853
ガラス・土石製品 (3.6%)			
三谷セキサン	3.3	3.9	31,551
日本カーボン	15.9	17.6	80,608
ニッコー	3.6	5.7	809
鉄鋼 (3.9%)			
新日本電工	—	181.4	71,834
新家工業	9.6	9.3	50,313
非鉄金属 (3.7%)			
エヌアイシ・オートテック	0.8	1	789
C Kサンエツ	1.3	1.6	6,928
フジクラ	—	6.2	107,260
金属製品 (3.5%)			
川田テクノロジーズ	2.7	3.4	16,660
三協立山	4.8	5.8	4,002
L I X I L	39.4	44.5	86,107
共和工業所	0.2	0.2	1,408
機械 (4.1%)			
タケダ機械	0.2	0.2	656
高松機械工業	1.9	2.2	1,100
石川製作所	1.2	1.2	2,024
小松製作所	16.8	18.8	102,873
澁谷工業	4.2	5.7	20,206
大同工業	1.9	—	—
オリエンタルチエン工業	0.2	0.2	747
電気機器 (16.5%)			
ニデック	23.5	—	—
シキノハイテック	0.9	0.8	604
E I Z O	7.1	8.2	19,097
パナソニック ホールディングス	44.9	56.9	124,753
帝国通信工業	10.6	—	—
SMK	8.3	10.6	28,948
コーセル	6.1	7.6	8,960
京セラ	43	45.4	103,171
日本抵抗器製作所	0.2	0.2	198
村田製作所	26.8	35.1	119,340
北陸電気工業	1.2	1.6	4,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノン	14.3	21.5	102,727
輸送用機器 (3.7%)			
芦森工業	3.6	—	—
田中精密工業	1.5	1.8	2,241
アイシン	40.9	35.5	109,446
松屋アルアンドディ	2.7	3.9	4,200
その他製品 (4.8%)			
前田工織	9	13.1	26,186
永大産業	28.5	69.3	16,770
ウイルコホールディングス	4	—	—
福島印刷	1	1.2	458
アシックス	23.4	23.1	95,472
小松ウオール工業	3.3	3.7	10,770
電気・ガス業 (4.7%)			
関西電力	28.9	41.8	107,008
北陸電力	28	37.5	38,531
電源開発	26.9	—	—
陸運業 (0.1%)			
西日本旅客鉄道	26	—	—
トナミホールディングス	1.5	—	—
ビーイングホールディングス	0.9	4.8	4,358
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
伏木海陸運送	0.4	0.4	867
情報・通信業 (0.7%)			
システムサポートホールディングス	1.7	3.8	5,878
j i g . j p	6.3	7.8	1,848
アイドマーケティングコミュニケーション	2	2.6	621
K Y C O Mホールディングス	0.8	0.9	609
福井コンピュータホールディングス	2.6	3.8	12,958
卸売業 (3.7%)			
M E R F	2.9	2.9	2,688
日本製麻	0.5	0.8	551
歯受メディカル	6.7	—	—
ダイワ通信	0.4	—	—
ダイトロン	11.9	31	78,709
三谷商事	15	10.1	22,694
アステナホールディングス	6.6	7.6	3,708
三谷産業	10.3	10.7	6,462

北陸三県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.7%)			
クスリのアオキホールディングス	14	20.8	99,236
ユニフォームネクスト	1.7	1.9	1,267
Japan Eyewear Holdings	4.3	4.3	8,780
アルビス	1.4	1.8	4,879
P L A N T	1	1.4	2,900
大和	0.9	1.2	470
Genky DrugStores	5	5.8	25,317
ハチバン	0.5	0.6	2,091
銀行業 (6.0%)			
富山第一銀行	11.1	10.1	20,735
C C I グループ	3.7	39.4	38,375
福井銀行	4.1	4.4	12,469

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富山銀行	0.9	1	2,166
ほくほくフィナンシャルグループ	19.5	21.6	112,795
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
今村証券	0.9	1	1,311
不動産業 (1.4%)			
ビーロット	—	28.2	42,666
日本システムバンク	0.2	0.4	390
サービス業 (—%)			
サンウエルズ	7.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,029	1,515
	銘柄数<比率>	99	91<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,110,373	98.1
コール・ローン等、その他	59,405	1.9
投資信託財産総額	3,169,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,169,778,546
コール・ローン等	45,508,564
株式(評価額)	3,110,373,150
未収配当金	13,896,000
未収利息	832
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	3,169,778,546
元本	1,678,376,467
次期繰越損益金	1,491,402,079
(D) 受益権総口数	1,678,376,467口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,886円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8886円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,553,089,711円、期中追加設定元本額は547,501,416円、期中一部解約元本額は422,214,660円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき） 1,678,376,467円

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,110,530
受取配当金	80,727,244
受取利息	276,324
その他収益金	9,106,962
(B) 有価証券売買損益	903,674,876
売買益	935,818,880
売買損	△ 32,144,004
(C) 当期損益金(A＋B)	993,785,406
(D) 前期繰越損益金	524,903,429
(E) 追加信託差損益金	210,498,584
(F) 解約差損益金	△ 237,785,340
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,491,402,079
次期繰越損益金(G)	1,491,402,079

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）

日系外債マザーファンドⅡ
第8期 運用状況のご報告
決算日：2026年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰	中 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345
8期(2026年1月15日)	18,145	8.4	224.58	8.9	93.8	—	5,539

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

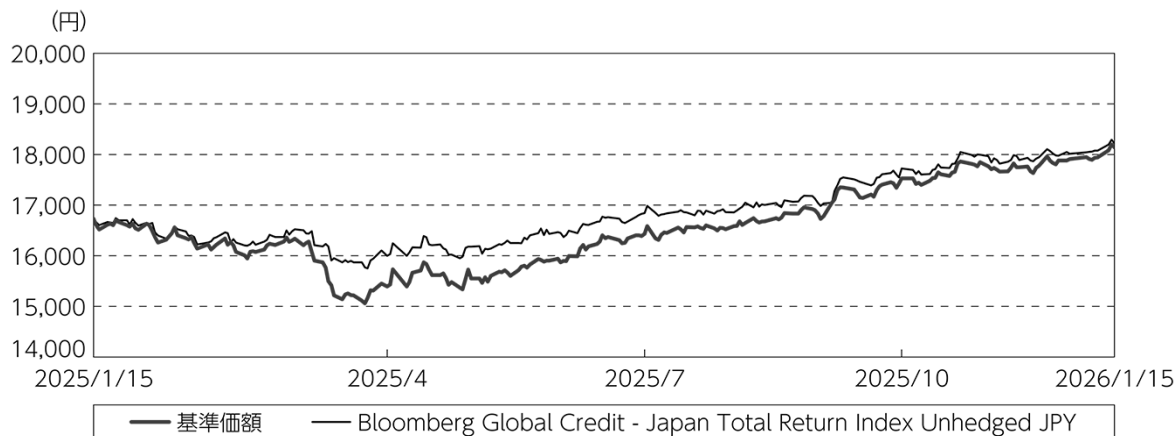
年	月	日	基 準 価 額	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	%	ポイント	%	%
2025年 1 月15日			16,734	—	206.14	—	—
1 月末			16,515	△1.3	204.42	△0.8	—
2 月末			16,219	△3.1	201.58	△2.2	—
3 月末			16,210	△3.1	203.32	△1.4	—
4 月末			15,391	△8.0	197.11	△4.4	—
5 月末			15,551	△7.1	199.30	△3.3	—
6 月末			15,940	△4.7	202.84	△1.6	—
7 月末			16,434	△1.8	207.45	0.6	—
8 月末			16,521	△1.3	207.73	0.8	—
9 月末			16,900	1.0	211.02	2.4	—
10月末			17,530	4.8	218.34	5.9	—
11月末			17,851	6.7	221.69	7.5	—
12月末			17,912	7.0	221.94	7.7	—
(期 末)							
2026年 1 月15日			18,145	8.4	224.58	8.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年1月16日～2026年1月15日)

米国の債券市場は、利回りが低下（価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げなどを背景に、買いが優勢な展開となりました。一方、ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行（E C B）の利下げを受けて、短期ゾーンは買いが優勢となりましたが、中長期ゾーンはドイツやフランスの財政悪化等を警戒した売りが強く、全般には利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、前期末対比で概ね横這いとなりました。2025年4月上旬にトランプ米大統領が大規模な関税措置の導入を発表し、世界的な景気悪化への警戒感が強まったことなどから、スプレッドが急拡大する動きとなりました。しかし、その後は米国と各国との交渉を経て関税率が軽減されたことからスプレッドは縮小に転じ、日米の堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り追求の動きが続いたこともあり、当期末のスプレッドは前期末と概ね同水準となりました。

為替市場については、ユーロが対円で上昇しました。ドイツの防衛関連支出拡大やインフラ投資による景気回復期待等を背景に、ユーロを買う動きが優勢となりました。また、積極的な政策運営を志向する高市政権が誕生し、日本の財政悪化を警戒した円売りが強まったことも、ユーロの対円相場を押し上げました。一方、米ドルについては、トランプ政権の不確実な政策運営に対する懸念や、F R Bの利下げを受けた売りも見られ、対円では概ね横這いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月16日～2026年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.37年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、概ね横這いとなることを予想します。足元でインフレが落ち着いた推移となり、当面は各国・地域の中央銀行が様子見姿勢を続けると見られることから、全般に方向感のない展開が続くと見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。今後も各国での財政拡張を受けて、景気が下支えされると見られることから、発行体企業の業績改善と信用力向上が継続すると考え、クレジット市場への投資資金の流入が続くと見込んでいます。

為替市場は、総じて横這い推移となることを予想します。引き続き日本の財政悪化等を意識した円売りが想定される一方、政府・日銀の市場介入を警戒した円買いも考えられるため、全般には売買交錯の中で、揉み合う展開となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、16,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 14,206	千米ドル 12,804
		社債券（投資法人債券を含む）	18,087	15,815 (1,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む） 1,594	— (1,600)
	日本	特殊債券	2,328	2,322
		社債券（投資法人債券を含む）	6,739	4,263

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 1 月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 26,900	千米ドル 27,546	千円 4,368,284	% 78.9	% —	% 68.8	% 10.0	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,986	366,609	6.6	—	6.6	—	—
日本	2,500	2,499	461,216	8.3	—	8.3	—	—
合 計	—	—	5,196,109	93.8	—	83.8	10.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.5	4.5	1,000	1,015	160,966	2034/1/30
		DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	2,000	2,080	329,868	2035/1/16
		JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	1,000	1,023	162,292	2034/4/17
	普通社債券 (含む投資法人債等)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,498	396,287	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	842	133,676	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,512	398,437	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,591	410,890	—
		JERA CO INC 4.544	4.544	2,000	2,000	317,261	2030/9/2
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	2,400	2,494	395,640	2055/6/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,533	243,123	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,426	384,751	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	924	146,589	2044/3/10
		SOFTBANK CORP 4.699	4.699	1,500	1,506	238,845	2030/7/9
		SOFTBANK CORP 5.332	5.332	1,000	1,003	159,201	2035/7/9
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,033	163,927	—
		TOYOTA MTR CORP 5.053	5.053	2,000	2,059	326,522	2035/6/30
小 計						4,368,284	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債等)	JT INTL FIN SERV	3.87	1,000	996	183,894	2055/9/4
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	990	182,714	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債等)	NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,499	461,216	2055/1/23
小 計						827,825	
合 計						5,196,109	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,196,109	93.8
コール・ローン等、その他	343,080	6.2
投資信託財産総額	5,539,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,424,852千円) の投資信託財産総額 (5,539,189千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.58円、1ユーロ＝184.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,539,189,687
コール・ローン等	251,226,790
公社債(評価額)	5,196,109,542
未収利息	71,721,214
前払費用	20,132,141
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,539,189,687
元本	3,052,662,500
次期繰越損益金	2,486,527,187
(D) 受益権総口数	3,052,662,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,145円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8145円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,596,653,461円、期中追加設定元本額は1,671,208,026円、期中一部解約元本額は1,215,198,987円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 1,716,417,657円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 743,996,252円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 448,951,727円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 76,158,585円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 67,138,279円 |

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	264,764,311
受取利息	264,739,946
その他収益金	24,365
(B) 有価証券売買損益	253,757,823
売買益	428,014,788
売買損	△ 174,256,965
(C) その他費用等	△ 774,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	517,747,354
(E) 前期繰越損益金	1,748,688,872
(F) 追加信託差損益金	996,991,974
(G) 解約差損益金	△ 776,901,013
(H) 計(D+E+F+G)	2,486,527,187
次期繰越損益金(H)	2,486,527,187

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

Jリート・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	純資産額
			（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る 標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、 指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は 商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中 断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
（期 首） 2024年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	33,418	—	4,243.40	—	96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
（期 末） 2025年11月20日					
	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

今後の運用方針

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 21	% 0.057	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(21)	(0.057)	
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 1,115 (3,034)	千円 199,559 (—)	口 1,308	千円 235,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	360 (2,649)	120,271 (—)	579	203,842
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	243	38,216
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	— (2,556)	— (—)	1,940	153,777
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 (2,486)	21,597 (—)	1,286	150,534
	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
	スターツプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	178 (2,414)	42,398 (—)	653	155,722
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,189	86,152	2,288	187,469
	大和証券リビング投資法人 投資証券	373	33,604	1,293	115,765
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	925	119,040	1,540	195,202
合 計		42,297 (32,959)	5,420,172 (—)	52,862	6,370,213

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,420	百万円 862	% 15.9	百万円 6,370	百万円 994	% 15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人 投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人 投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リポート・リート投資法人 投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人 投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人 投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい 投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人 投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	118,208	140,602	17,701,129
	銘 柄 数<比 率>	54	52	<97.4%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	17,701,129	97.3
コール・ローン等、その他	486,690	2.7
投資信託財産総額	18,187,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A－B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況（2024年11月21日～2025年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A＋B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）